

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月31日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ゲンダイエージェンシー株式会社
【英訳名】	GENDAI AGENCY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 最高経営責任者 山本 正卓 東京都八王子市東町9番8号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地で、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」 でおこなっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03（5308）9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 高 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	10,001	7,854	19,135
経常利益(百万円)	983	666	1,683
四半期(当期)純利益(百万円)	538	491	864
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	514	482	817
純資産額(百万円)	4,843	4,857	4,896
総資産額(百万円)	8,660	7,699	7,917
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5,731.11	5,281.54	9,247.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.7	62.0	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	250	547	777
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	227	46	173
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	607	826	822
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,224	3,182	3,482

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2,734.14	2,718.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第16期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、世界的な景気減速懸念や円高の長期化等の要因により、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、個人消費低迷の影響を受け、依然として厳しい状況が続いております。また、震災後の当面の新台幣入替自粛や広告活動自粛、夏場の電力需要を鑑みた業界を挙げての輪番休業の取組み、さらには、本年8月以降、イベント広告宣伝規制が各都道府県単位で相次いで強化された影響により、これまでの広告戦略の刷新が求められる等、ホール企業の経営環境は大きく変化いたしました。

こうした環境下で、当社グループでは、主力の広告事業においては、震災による影響が少なかった中部以西のエリアにおいて人的資源を適切に配分し、営業活動を強化してまいりました。しかしながら、東日本のホール企業を中心とする広告自粛やその後のイベント広告宣伝規制強化の影響も大きく、広告需要の消失を穴埋めするには至りませんでした。また、中古遊技機売買仲介事業においては、震災に伴う遊技機の新台販売延期や入替自粛等により、取引が停滞いたしました。

その結果、当第2四半期の売上高は7,854百万円（前年同期比 21.5%減）、営業利益は663百万円（同 32.0%減）、四半期純利益は491百万円（同 8.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(広告事業)

当第2四半期連結累計期間のパチンコホール広告市場は、震災発生後のパチンコホール業界における当面の広告活動自粛及びイベント広告宣伝規制強化の影響により、広告需要は急減いたしました。

こうした環境下において、当社は、震災の影響で業務停止を余儀なくされていた仙台営業所及び郡山営業所については、早期に営業所機能の回復をはかることにより、本年5月2日より業務を再開し、クライアントの復興を支援してまいりました。また、イベント広告宣伝規制強化の影響が大きいエリアを中心として広告戦略刷新の提案をスピーディーに展開する等、営業活動を強化し取引店舗数の増加に努めてまいりました。さらに、モバイル、ウェブといったブル型のメディアを利用した告知に注目し、パチンコホールモバイル告知ツール「Mobavia」をはじめとしたモバイル・ウェブサービスの拡充と拡販を積極的にすすめてまいりました。

しかしながら、震災及びイベント広告宣伝規制強化に伴う広告需要の急減の影響を埋め合わせるまでには至らず、広告事業の売上高は7,548百万円（前年同期比 21.2%減）となりました。また、売上高減少に伴うマージン減少の影響により、セグメント利益は847百万円（同 37.0%減）となりました。

(中古遊技機売買仲介事業)

当第2四半期連結累計期間の中古遊技機流通市場は、震災の影響で遊技機の新台販売延期や遊技機の入替自粛が行われたため、極めて低調に推移いたしました。

こうした環境下において連結子会社の(株)バリュー・クエスト（以下、VQ社）では、会員制の中古遊技機情報サービス「VQnet」の付加価値を高める施策を推進してまいりました。「VQnet」と連動した在庫管理システム「VQ在庫」の利便性を向上させるため、機能改善を行ってまいりました。また、厳しい環境下においても利益が確保できる収益構造の確立に向け、継続的なコスト削減を実施してまいりました。

しかしながら、中古遊技機売買の大幅な減少の影響を吸収しきれず、当第2四半期の成約台数は23千台（前年同期比 42.4%減）となり、中古遊技機売買仲介事業の売上高は215百万円（同 36.1%減）となったものの、固定費削減によりセグメント損失は 30百万円（前年同期は 144百万円の損失）となりました。

今後は、低迷する売上高水準でも黒字が維持できる収益構造を確立するため、更なるコスト削減を実施してまいります。

(不動産事業)

当第2四半期連結累計期間においては、連結子会社の㈱ランドサポート（以下、LS社）において、既契約で継続中の2件の賃貸案件のほか、2件の賃貸物件仲介案件（16百万円）を成約いたしました。
その結果、不動産事業の売上高は89百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は38百万円（同 0.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益663百万円を計上した一方で、前期決算に係る法人税等 202百万円を納付したこと等により547百万円の収入（前年同期は250百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形及び無形固定資産の取得による支出 54百万円があったこと等により 46百万円の支出（前年同期は227百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金の純減額 200百万円、前期決算に係る期末配当金の支払 260百万円及び少数株主への配当金の支払 251百万円があったこと等により 826百万円の支出（前年同期は607百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当第2四半期において 300百万円減少し、3,182百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	357,000
計	357,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,000	93,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	93,000	93,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	93,000	-	751	-	1,063

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山本正卓	東京都港区	41,932	45.09
ジャパンプリント株式会社	東京都羽村市神明台4-9-12	2,400	2.58
梅田照男	京都府京丹後市	1,820	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,780	1.91
ゲンダイエージェンシー株式会社 従業員持株会	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル29F	1,626	1.75
完山敏錫	愛知県名古屋市東区	1,600	1.72
メロンバンクエヌエー トリー テイ クライアント オムニパス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,200	1.29
田中善司	東京都町田市	1,010	1.09
バンク オブ ニューヨーク ジーシ ーエム クライアント アカウ ント ジェイビーアールデイ アイ エスジー エフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB, U.K (東京都千代田区丸の内2-7-1)	740	0.80
株式会社シルバークループ	千葉県松戸市日暮1-16-11	600	0.65
株式会社読売インフォメーション サービス	東京都中央区日本橋人形町3-9-1	600	0.65
計	-	55,308	59.47

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,000	93,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	93,000	-	-
総株主の議決権	-	93,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,489	2,888
受取手形及び売掛金	1,702	1,966
有価証券	301	600
繰延税金資産	26	24
その他	184	112
貸倒引当金	7	3
流動資産合計	5,697	5,588
固定資産		
有形固定資産	935	915
無形固定資産	237	214
投資その他の資産	1,048	980
固定資産合計	2,220	2,110
資産合計	7,917	7,699
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900	1,142
短期借入金	200	-
1年内返済予定の長期借入金	728	728
未払法人税等	202	121
中古遊技機売買仲介顧客預り金	221	215
その他	211	190
流動負債合計	2,464	2,399
固定負債		
長期借入金	513	399
資産除去債務	26	26
その他	16	16
固定負債合計	556	442
負債合計	3,021	2,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	2,730	2,952
株主資本合計	4,545	4,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	4
その他の包括利益累計額合計	4	4
少数株主持分	346	85
純資産合計	4,896	4,857
負債純資産合計	7,917	7,699

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,001	7,854
売上原価	7,282	5,743
売上総利益	2,719	2,110
販売費及び一般管理費	1,743	1,447
営業利益	975	663
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	0	1
助成金収入	6	1
その他	2	3
営業外収益合計	23	14
営業外費用		
支払利息	13	10
その他	1	0
営業外費用合計	14	11
経常利益	983	666
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
前期損益修正益	1	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	0	2
事業再編関連費用	10	-
その他	0	-
特別損失合計	12	2
税金等調整前四半期純利益	974	663
法人税、住民税及び事業税	441	178
法人税等調整額	24	2
法人税等合計	466	180
少数株主損益調整前四半期純利益	508	482
少数株主損失()	29	8
四半期純利益	538	491

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	508	482
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5	0
その他の包括利益合計	5	0
四半期包括利益	514	482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543	491
少数株主に係る四半期包括利益	29	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	974	663
のれん償却額	70	-
減価償却費	97	82
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
受取利息及び受取配当金	13	8
支払利息	13	10
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額(は増加)	51	237
たな卸資産の増減額(は増加)	7	0
仕入債務の増減額(は減少)	29	242
中古遊技機売買仲介顧客預り金の増減額(は減少)	336	5
その他	59	6
小計	730	751
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	12	10
法人税等の支払額	476	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	250	547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	45	22
無形固定資産の取得による支出	52	31
投資有価証券の取得による支出	20	0
投資有価証券の償還による収入	10	-
貸付けによる支出	30	-
敷金及び保証金の差入による支出	0	0
敷金及び保証金の回収による収入	65	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	227	46
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	200
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	114	114
自己株式の取得による支出	760	-
配当金の支払額	282	260
少数株主への配当金の支払額	-	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	607	826
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	129	325
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	24
現金及び現金同等物の期首残高	3,353	3,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,224	3,182

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社ジュリアジャパンは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 4百万円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 819百万円 福利厚生費 137百万円 旅費交通費 60百万円 地代家賃 125百万円 減価償却費 83百万円 のれんの償却額 70百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 726百万円 福利厚生費 106百万円 旅費交通費 65百万円 地代家賃 124百万円 減価償却費 71百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,230百万円	現金及び預金勘定 2,888百万円
担保に供している定期預金 6百万円	有価証券(取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投 資) 300百万円
現金及び現金同等物 3,224百万円	担保に供している定期預金 6百万円
	現金及び現金同等物 3,182百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月16日 取締役会	普通株式	282	2,800	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	251	2,700	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年4月16日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款の
規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、普通株式7,730株を760百万円にて取得いたしました。ま
た、平成22年6月30日付で、保有する自己株式17,730株全株を消却した結果、第1四半期連結会計期間におい
て利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,743百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月15日 取締役会	普通株式	260	2,800	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告事業	中古遊技機 売買仲介事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	9,582	337	82	-	10,001	-	10,001
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,582	337	82	-	10,001	-	10,001
セグメント利益又は 損失()	1,344	144	38	-	1,238	263	975

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 263百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 263百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. のれんに関する報告セグメント別情報

のれんの償却額及び未消却残高

	広告事業	中古遊技機 売買仲介事業	不動産事業	その他事業	全社	合計
当期償却額(百万円)	-	70	-	-	-	70
当期末残高(百万円)	-	105	-	-	-	105

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告事業	中古遊技機 売買仲介事業	不動産事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	7,548	215	89	7,854	-	7,854
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,548	215	89	7,854	-	7,854
セグメント利益又は 損失()	847	30	38	854	191	663

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 191百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 191百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)
 著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)
 著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)
 著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)
 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5,731円11銭	5,281円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	538	491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	538	491
普通株式の期中平均株式数(株)	93,887	93,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月26日

ゲンダイエージェンシー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。